

# 四半期報告書

(第92期第3四半期)

リオン株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	15

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第92期第3四半期  
(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 リオン株式会社

【英訳名】 RION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 清 恆

【本店の所在の場所】 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

【電話番号】 (042)359—7099

【事務連絡者氏名】 事業支援本部経理部長 中野 渡 誠

【最寄りの連絡場所】 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

【電話番号】 (042)359—7099

【事務連絡者氏名】 事業支援本部経理部長 中野 渡 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第3四半期 連結累計期間	第92期 第3四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	11,994,366	12,414,144	16,634,804
経常利益 (千円)	777,317	1,113,508	1,292,075
四半期(当期)純利益 (千円)	276,790	653,471	561,966
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	491,892	645,540	824,503
純資産額 (千円)	10,870,010	11,652,477	11,206,460
総資産額 (千円)	21,258,305	21,528,313	22,453,845
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.42	62.36	53.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	26.39	62.01	53.30
自己資本比率 (%)	51.0	54.0	49.8

回次	第91期 第3四半期 連結会計期間	第92期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.23	29.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、連結子会社であるリオン計測器販売㈱（音響・振動計測器、微粒子計測器及びその関連製品の販売）は、平成24年11月に清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。同社の業務は、平成24年4月に開設した当社東日本営業所（さいたま市南区）に移管しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要などに支えられ緩やかな回復傾向にあったものの、中国をはじめとする海外経済の減速や円高相場の長期化による輸出減少などから、後退局面が明らかとなりました。

このような経済環境のもと、当社グループの業績につきましては、補聴器において新たに発売した高付加価値製品が売上高に大きく貢献したことや、上期にはやや停滞していた騒音計等の販売がほぼ前年同四半期並みに回復したことなどにより、前年同四半期と比べて増収増益となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績を前年同四半期と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	増減	増減率 (%)
売上高	11,994	12,414	419	3.5
営業利益	807	1,113	306	38.0
経常利益	777	1,113	336	43.3
四半期純利益	276	653	376	136.1

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### [医療機器事業]

補聴器では、製品ラインナップの強化を図るべく、平成24年6月並びに8月に当社最上位クラスとなる新製品リオネットマジェスシリーズを発売し好評を博しております。また、敬老の日を中心とした拡販イベントの実施に加え、年末商戦においては歳末フェアを行うなどの拡販に努めた結果、売上高が増加しました。医用検査機器では、医療機関向け聴力検査室の販売や、診断用オージオメータの買替需要が堅調に推移したことなどから、売上高は前年同四半期並みを確保することができました。

これらの結果、医療機器事業は前年同四半期と比べて増収増益となりました。

[環境機器事業]

音響・振動計測器では、国内においては、官公庁を中心とした受注が下期以降回復傾向となり、航空機騒音監視装置や、道路環境センサ向けに汎用計測器の販売が堅調に推移したことなどから売上高が増加しました。一方、海外においては、欧州の景気後退や円高の影響などにより買い控え傾向が強まったことから販売がやや伸び悩みました。微粒子計測器では、海外において販売拡大策の実施やサービスの向上に努めた結果、大手半導体メーカーや関連するケミカルメーカー、装置メーカー等への売上高が増加したものの、国内主要顧客である半導体関連産業の生産拠点が海外移転したことなどにより、売上高が減少し、前年同四半期実績には僅かに届きませんでした。

これらの結果、環境機器事業では前年同四半期と比べて僅かに減収となったものの、営業費用が前年同四半期をやや下回ったことから僅少なながら増益となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントごとの業績を前年同四半期と比較しますと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高			営業費用			営業利益		
	24年3月期 第3四半期	25年3月期 第3四半期	増減	24年3月期 第3四半期	25年3月期 第3四半期	増減	24年3月期 第3四半期	25年3月期 第3四半期	増減
医療機器事業	7,537	7,965	428	6,839	6,979	139	697	986	289
環境機器事業	4,457	4,448	△8	4,347	4,321	△26	109	127	17
計	11,994	12,414	419	11,187	11,300	113	807	1,113	306

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,103百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,503,100	10,517,100	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	10,503,100	10,517,100	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において、新たに発行した新株予約権等はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日 (注)1	5,000	10,503,100	1,442	1,288,179	1,442	1,711,677

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成25年1月1日から四半期報告書提出日(平成25年2月13日)までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が14,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ4,039千円増加しております。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,484,300	104,843	—
単元未満株式	普通株式 1,700	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,503,100	—	—
総株主の議決権	—	104,843	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リオン株式会社	東京都国分寺市東元町 3丁目20番41号	17,100	—	17,100	0.16
計	—	17,100	—	17,100	0.16

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期会計期間末までにおいて、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,048,844	1,590,234
受取手形及び売掛金	※ 5,295,096	※ 4,735,234
たな卸資産	3,015,053	3,366,129
その他	759,467	611,084
貸倒引当金	△58,659	△81,775
流動資産合計	11,059,802	10,220,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,084,408	2,021,512
土地	6,184,531	6,272,129
その他（純額）	857,311	807,210
有形固定資産合計	9,126,252	9,100,852
無形固定資産	435,412	367,120
投資その他の資産		
その他	1,923,615	1,919,670
貸倒引当金	△91,236	△80,237
投資その他の資産合計	1,832,378	1,839,433
固定資産合計	11,394,043	11,307,406
資産合計	22,453,845	21,528,313
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 1,092,735	※ 1,128,312
1年内償還予定の社債	710,000	540,000
短期借入金	872,780	837,680
未払法人税等	273,255	66,602
賞与引当金	728,722	395,343
製品保証引当金	152,970	158,031
返品調整引当金	50,662	55,003
その他	325,616	445,961
流動負債合計	4,206,742	3,626,935
固定負債		
社債	850,000	540,000
長期借入金	1,759,915	1,221,830
退職給付引当金	2,508,817	2,568,281
その他	1,921,910	1,918,789
固定負債合計	7,040,642	6,248,901
負債合計	11,247,385	9,875,836

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284,976	1,288,179
資本剰余金	1,708,474	1,711,677
利益剰余金	4,822,400	5,266,374
自己株式	△10,094	△10,094
株主資本合計	7,805,756	8,256,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,847	78,170
土地再評価差額金	3,288,541	3,288,541
為替換算調整勘定	△2,657	△1,910
その他の包括利益累計額合計	3,372,731	3,364,801
新株予約権	27,971	31,539
純資産合計	11,206,460	11,652,477
負債純資産合計	22,453,845	21,528,313

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	11,994,366	12,414,144
売上原価	5,828,151	5,889,637
売上総利益	6,166,214	6,524,507
販売費及び一般管理費	5,359,109	5,410,926
営業利益	807,105	1,113,581
営業外収益		
受取利息	3,788	3,092
受取配当金	9,796	9,856
受取家賃	21,283	22,275
受取保険金	10,713	15,864
その他	19,346	11,770
営業外収益合計	64,929	62,859
営業外費用		
支払利息	41,148	31,821
その他	53,568	31,110
営業外費用合計	94,717	62,932
経常利益	777,317	1,113,508
特別利益		
固定資産売却益	522	—
投資有価証券売却益	—	832
特別利益合計	522	832
特別損失		
固定資産除却損	8,286	7,138
固定資産売却損	—	229
投資有価証券評価損	4,077	83
災害による損失	44,535	—
特別損失合計	56,899	7,451
税金等調整前四半期純利益	720,940	1,106,889
法人税、住民税及び事業税	236,084	342,995
法人税等調整額	208,065	110,423
法人税等合計	444,150	453,418
少数株主損益調整前四半期純利益	276,790	653,471
四半期純利益	276,790	653,471

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	276,790	653,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42,289	△8,677
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,060	746
土地再評価差額金	258,452	—
その他の包括利益合計	215,101	△7,930
四半期包括利益	491,892	645,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	491,892	645,540
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 連結子会社であるリオン計測器販売㈱(音響・振動計測器、微粒子計測器及びその関連製品の販売)は、平成24年11月に清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	170,179千円	156,419千円
支払手形	1,773千円	7,170千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	453,544千円	449,940千円
のれんの償却額	3,103千円	3,103千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	188,548	18	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	209,497	20	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,537,209	4,457,157	11,994,366	—	11,994,366
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,537,209	4,457,157	11,994,366	—	11,994,366
セグメント利益	697,387	109,718	807,105	—	807,105

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,965,938	4,448,206	12,414,144	—	12,414,144
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,965,938	4,448,206	12,414,144	—	12,414,144
セグメント利益	986,560	127,020	1,113,581	—	1,113,581

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	26円42銭	62円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	276,790	653,471
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	276,790	653,471
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,474	10,478
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	26円39銭	62円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	12	60
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

リオン株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 森 夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植村 文 雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 武 男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリオン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リオン株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。